

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月10日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 Cookpad Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 岩田 林平

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6368-1000

【事務連絡者氏名】 財務部本部長 犬飼 茂利男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6368-1000

【事務連絡者氏名】 財務部本部長 犬飼 茂利男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間		自 2015年1月1日 至 2015年6月30日	自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2015年1月1日 至 2015年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	6,175,455 (3,292,232)	8,912,747 (4,523,121)	14,716,373
営業利益	(千円)	2,619,086	4,126,996	6,544,417
税引前四半期利益又は税引前利益	(千円)	3,023,090	3,795,719	6,657,113
四半期(当期)利益	(千円)	1,824,854	2,350,045	4,107,364
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	1,841,068 (1,109,637)	2,294,442 (1,210,337)	4,090,647
四半期(当期)包括利益	(千円)	1,785,018	1,743,843	3,995,852
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円)	1,801,232	1,688,240	3,979,135
資本合計	(千円)	19,004,105	24,094,705	23,396,140
資産合計	(千円)	22,770,518	27,496,675	27,494,429
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	17.24 (10.39)	21.43 (11.30)	38.29
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	(円)	16.92	21.12	37.53
親会社の所有者に帰属する持分合計	(千円)	18,946,186	21,709,001	21,078,279
親会社所有者帰属持分比率	(%)	83.2	79.0	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,169,349	2,526,905	4,469,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,196,454	14,591	4,026,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	500,050	1,129,628	662,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,768,103	14,084,265	13,048,498

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標はIFRSにより作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4. 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度末の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営成績の概況

2016年12月期第2四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年6月30日）の業績は、以下のとおりです。
(単位：百万円)

	2015年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	2016年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前年同期比
売上収益	6,175	8,912	+44.3%
営業利益	2,619	4,126	+57.6%
税引前四半期利益	3,023	3,795	+25.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,841	2,294	+24.6%

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」を企業理念として、レシピサービス「クックパッド」を国内及び海外で展開しています。国内における「クックパッド」の月次利用者数（1ヶ月の間の訪問者をブラウザベースまたは端末ベースにより集計）は、2016年6月末時点で6,109万人（前年同月比8.2%増）となりました。当サービスは日常生活導線上で利用されているため、日常生活の多様なシーンでインターネットの利用が可能なスマートフォンとの相性が非常に良く、特にスマートフォンからの利用者（タブレットからのアプリの利用者数を含む）が順調に増加し、4,602万人（前年同月比16.6%増）となりました。今後も多様化するデバイス及びそれに付随した新機能に適応したサービスの展開に注力していきます。また、レシピ数も堅調に増加しており、2016年6月末には累計投稿レシピ数が244万品を超えました。

海外においては、2014年4月期からレシピサービスの世界展開を始め、2016年6月末時点において英語圏、スペイン語圏、インドネシア語圏及びアラビア語圏の地域で約12億人にサービスを提供することが可能となり、海外の「クックパッド」の月次利用者数は3,171万人（前年同月比165.8%増）となりました。言語別のサービスの月次利用者数は、英語圏が92万人（前年同月比47.3%増）、スペイン語圏が1,456万人（前年同月比567.3%増）、インドネシア語圏が986万人（前年同月比286.6%増）、アラビア語圏が635万人（前年同月比3.3%減）となっています。今後も日本を含めたグローバルでのサービス開発を進めて利用者の拡大を推進し、レシピサービスの世界展開をさらに加速させていきます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は8,912百万円（前年同期比44.3%増）となりました。これは主に会員事業及び広告事業の売上が順調に伸びたこと、2015年12月期第3四半期連結会計期間より「株式会社みんなのウェディング」を連結子会社化したこと等により売上収益が増加したものです。販売費及び一般管理費は3,952百万円（前年同期比32.5%増）となり、当第2四半期連結累計期間における営業利益は4,126百万円（前年同期比57.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,294百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益		2015年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	2016年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前年同期比
インターネット・メディア事業		5,486	8,106	+47.8%
レシ ピ サ ー ビ ス 事 業	会員事業	3,006	4,195	+39.6%
	広告事業	2,051	2,514	+22.5%
	買物情報事業	84	164	+93.6%
	その他	63	47	25.5%
その他インターネット・メディア事業		280	1,185	+322.7%
EC事業		689	701	+1.7%
その他事業		-	105	-
合計		6,175	8,912	+44.3%

イ. インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は8,106百万円（前年同期比47.8%増）、セグメント利益は4,187百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

（レシピサービス事業）

国内及び海外で展開している「クックパッド」のレシピサービスの会員事業、広告事業及び買物情報事業等の売上収益が含まれています。

当第2四半期連結累計期間における会員事業の売上収益は4,195百万円（前年同期比39.6%増）となりました。プレミアムサービスへの入会につながるサービスおよび導線の改善等により、プレミアム会員数が引き続き増加しました。また、株式会社NTTドコモが運営する「dグルメ®」等の、レベニューシェアを含む通信キャリアからの売上収益も増加しています。

当第2四半期連結累計期間における広告事業の売上収益は2,514百万円（前年同期比22.5%増）となりました。営業・企画体制の強化により、タイアップ広告とディスプレイ広告を合わせた販売が進み、タイアップ広告を中心に売上収益が順調に増加しました。

広告商品の説明は以下のとおりです。

広告商品名	内容
タイアップ広告	広告主または代理店に直接営業して販売するタイアップ企画型の広告
ディスプレイ広告	広告主または代理店に直接営業して販売するディスプレイ型の広告
ネットワーク広告	広告配信会社が提供するアドネットワークを通じて自動的に配信される広告

当第2四半期連結累計期間における買物情報事業の売上収益は164百万円（前年同期比93.6%増）となりました。2015年3月より「特売情報」の小売店向け有料サービスの提供を開始しており、2016年6月末時点において、有料サービス利用店舗数は約6,000店舗となり、順調に増加しています。

（その他インターネット・メディア事業）

2015年12月期第3四半期連結会計期間より「株式会社みんなのウェディング」を連結子会社化したこと等により、売上収益は1,185百万円（前年同期比322.7%増）となりました。

ロ. EC事業

当第2四半期連結累計期間のEC事業の売上収益は701百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比52.4%減）となりました。EC事業には、衣料、キッチン用品、雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」を運営するセレクトチャー株式会社の売上収益が含まれています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、27,496百万円となりました。このうち、流動資産は同712百万円増加し、17,422百万円となり、非流動資産は同710百万円減少し、10,073百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、現金及び現金同等物が1,035百万円増加したこと及び営業債権及びその他の債権が375百万円減少したことによるものであり、非流動資産については、為替の影響等により、のれんが532百万円減少したこと及び関連会社株式の売却により持分法で会計処理されている投資が99百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ696百万円減少し、3,401百万円となりました。このうち、流動負債は同634百万円減少し、3,088百万円となり、非流動負債は同61百万円減少し、313百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、営業債務及びその他の債務が283百万円減少したこと及び未払法人所得税等が327百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、24,094百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,225百万円増加したこと及び為替換算調整勘定等のその他の資本の構成要素が637百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度残高より1,035百万円増加し、14,084百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,526百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益3,795百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額1,823百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、14百万円となりました。この主な要因は、投資の取得による支出351百万円、投資の売却による収入208百万円及び関連会社株式の売却による収入105百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,129百万円となりました。この主な要因は、配当による支払い1,069百万円が生じたことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,776,000
計	331,776,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,145,600	107,157,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 また、1単元の株式数は100株となっています。
計	107,145,600	107,157,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2016年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	56,400	107,145,600	13,125	5,265,222	13,125	5,264,647

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐野 陽光	MOUNTAIN VIEW, CA, 94040, USA	46,582,800	43.48
穂田 誉輝	東京都港区	15,781,200	14.73
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,839,360	1.72
ジエービーモルガンチエース オープンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,711,100	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,708,300	1.59
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,107,400	1.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	963,200	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	952,900	0.89
山岸 延好	神奈川県横浜市	883,000	0.82
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	855,000	0.80
計		72,384,260	67.56

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,401,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 942,000株

2. 穂田誉輝は、2016年7月22日に東京都渋谷区へ住所変更しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,123,100	1,071,231	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 18,600		
発行済株式総数	107,145,600		
総株主の議決権		1,071,231	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が56株含まれています。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	3,900		3,900	0.00
計		3,900		3,900	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	13,048,498	14,084,265
営業債権及びその他の債権	8	3,237,167	2,861,860
その他の金融資産	8	7,527	37,699
棚卸資産		265,303	273,648
その他の流動資産		151,348	165,250
流動資産合計		16,709,842	17,422,722
非流動資産			
有形固定資産		552,484	511,296
のれん		7,231,099	6,698,358
無形資産		329,401	252,856
持分法で会計処理されている投資		99,911	-
その他の金融資産	8	1,980,168	1,965,074
繰延税金資産		583,781	627,059
その他の非流動資産		7,742	19,309
非流動資産合計		10,784,586	10,073,953
資産合計		27,494,429	27,496,675

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	8	118,090	114,785
営業債務及びその他の債務	8	1,246,531	963,207
その他の金融負債	8	44,762	50,005
未払法人所得税等		1,837,122	1,509,720
その他の流動負債		476,440	450,337
流動負債合計		3,722,943	3,088,053
非流動負債			
借入金	8	130,426	74,951
その他の金融負債	8	43,072	36,751
引当金		201,366	202,194
繰延税金負債		482	21
非流動負債合計		375,346	313,917
負債合計		4,098,289	3,401,970
資本			
資本金		5,230,172	5,265,222
資本剰余金		5,106,560	5,114,270
利益剰余金		10,597,299	11,822,713
自己株式		2,006	2,006
その他の資本の構成要素		146,254	491,198
親会社の所有者に帰属する持分合計		21,078,279	21,709,001
非支配持分		2,317,861	2,385,704
資本合計		23,396,140	24,094,705
負債及び資本合計		27,494,429	27,496,675

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	6,175,455	8,912,747
売上原価	581,454	803,843
売上総利益	5,594,001	8,108,904
販売費及び一般管理費	2,983,655	3,952,136
その他の収益	12,508	16,054
その他の費用	3,768	45,826
営業利益	2,619,086	4,126,996
金融収益	406,837	64,293
金融費用	1,326	394,037
持分法による投資損益（は損失）	1,507	1,533
税引前四半期利益	3,023,090	3,795,719
法人所得税費用	1,198,236	1,445,675
四半期利益	1,824,854	2,350,045
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,841,068	2,294,442
非支配持分	16,214	55,603
四半期利益	1,824,854	2,350,045
1株当たり四半期利益	9	
基本的1株当たり四半期利益（円）	17.24	21.43
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	16.92	21.12

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益		3,292,232	4,523,121
売上原価		329,639	439,431
売上総利益		2,962,593	4,083,690
販売費及び一般管理費		1,546,453	1,992,601
その他の収益		10,096	5,760
その他の費用		2,747	40,875
営業利益		1,423,489	2,055,973
金融収益		271,015	67,860
金融費用		733	133,609
持分法による投資損益(は損失)		751	590
税引前四半期利益		1,693,020	1,990,814
法人所得税費用		588,943	758,996
四半期利益		1,104,077	1,231,818
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,109,637	1,210,337
非支配持分		5,560	21,481
四半期利益		1,104,077	1,231,818
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		10.39	11.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		10.19	11.17

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	1,824,854	2,350,045
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	39,836	606,202
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	39,836	606,202
税引後その他の包括利益	39,836	606,202
四半期包括利益	<u>1,785,018</u>	<u>1,743,843</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,801,232	1,688,240
非支配持分	16,214	55,603
四半期包括利益	<u>1,785,018</u>	<u>1,743,843</u>

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益		1,104,077	1,231,818
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		112,510	391,005
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		112,510	391,005
税引後その他の包括利益		112,510	391,005
四半期包括利益		1,216,587	840,813
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,222,147	819,332
非支配持分		5,560	21,481
四半期包括利益		1,216,587	840,813

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2015年1月1日時点の残高		5,205,096	5,174,677	6,933,775	1,186	248,653	17,561,015	70,533	17,631,548
四半期利益		-	-	1,841,068	-	-	1,841,068	16,214	1,824,854
その他の包括利益		-	-	-	-	39,836	39,836	-	39,836
四半期包括利益合計		-	-	1,841,068	-	39,836	1,801,232	16,214	1,785,018
新株の発行		4,043	4,043	-	-	-	8,086	-	8,086
株式報酬取引		-	1,296	-	-	1,680	2,976	-	2,976
配当金	7	-	-	427,123	-	-	427,123	-	427,123
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	3,600	3,600
所有者との取引額合計		4,043	5,339	427,123	-	1,680	416,061	3,600	412,461
2015年6月30日時点の残高		5,209,139	5,180,016	8,347,720	1,186	210,497	18,946,186	57,919	19,004,105

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至2016年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2016年1月1日時点の残高		5,230,172	5,106,560	10,597,299	2,006	146,254	21,078,279	2,317,861	23,396,140
四半期利益		-	-	2,294,442	-	-	2,294,442	55,603	2,350,045
その他の包括利益		-	-	-	-	606,202	606,202	-	606,202
四半期包括利益合計		-	-	2,294,442	-	606,202	1,688,240	55,603	1,743,843
新株の発行		35,050	35,050	-	-	-	70,100	-	70,100
株式報酬取引		-	5,352	-	-	31,251	36,603	-	36,603
配当金	7	-	-	1,069,028	-	-	1,069,028	-	1,069,028
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		-	21,988	-	-	-	21,988	13,773	8,215
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	1,532	1,532
所有者との取引額合計		35,050	7,710	1,069,028	-	31,251	1,057,519	12,241	1,045,278
2016年6月30日時点の残高		5,265,222	5,114,270	11,822,713	2,006	491,198	21,709,001	2,385,704	24,094,705

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,023,090	3,795,719
減価償却費及び償却費	62,308	134,025
金融収益及び金融費用（は益）	383,478	275,647
その他の収益	10,291	-
持分法による投資損益（は益）	1,507	1,533
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）	9,906	341,151
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）	29,493	212,957
その他	22,452	11,693
小計	2,735,175	4,346,811
利息及び配当金の受取額	3,368	4,815
利息の支払額	1,184	1,541
法人所得税等の支払額	568,010	1,823,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,169,349	2,526,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,952	27,052
有形固定資産の売却による収入	-	66
無形資産の取得による支出	9,528	42,028
投資の取得による支出	1,018,360	351,934
投資の売却による収入	4,157	208,667
子会社の取得による支出	2,213,558	-
子会社の売却による収入	-	163,606
関連会社株式の取得による支出	2,914,212	-
関連会社株式の売却による収入	-	105,500
その他	1	71,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,196,454	14,591

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		70,000	10,000
長期借入金の返済による支出		9,162	72,176
新株の発行による収入		6,234	54,962
新株予約権の買戻による支出		-	36,866
支払配当金	7	427,123	1,069,028
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	27,552
非支配株主からの払込みによる収入		-	13,500
その他		1	2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		500,050	1,129,628
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		4,527,155	1,382,686
現金及び現金同等物の期首残高		13,327,038	13,048,498
現金及び現金同等物の為替変動による影響		8,793	346,920
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		22,987	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,768,103	14,084,265

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

クックパッド株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。2016年6月30日に終了した6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める要件を満たしており、特定会社に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年8月9日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「EC事業」の2つを報告セグメントとしています。

「インターネット・メディア事業」は、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」を中心に、レシピサービス等を展開しています。

「EC事業」は、衣料、キッチン用品及び雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」を展開しています。

「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産婦人科を通じた妊産婦・乳幼児向けサービス等を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	連結
	インター ネット・メ ディア事業	EC事業	計				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	5,486,273	689,182	6,175,455		6,175,455		6,175,455
セグメント間の売上収益							
計	5,486,273	689,182	6,175,455		6,175,455		6,175,455
セグメント利益(注)	2,557,754	52,592	2,610,346		2,610,346		2,610,346
その他の収益・費用(純額)							8,740
営業利益							2,619,086
金融収益・費用(純額)							405,511
持分法による投資損益							1,507
税引前四半期利益							3,023,090

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	連結
	インター ネット・メ ディア事業	EC事業	計				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	8,106,615	701,097	8,807,712	105,035	8,912,747		8,912,747
セグメント間の売上収益							
計	8,106,615	701,097	8,807,712	105,035	8,912,747		8,912,747
セグメント利益又は損失(注)	4,187,015	25,049	4,212,065	55,296	4,156,768		4,156,768
その他の収益・費用(純額)							29,772
営業利益							4,126,996
金融収益・費用(純額)							329,744
持分法による投資損益							1,533
税引前四半期利益							3,795,719

(注) セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

前第2四半期連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	連結
	インター ネット・メ ディア事業	EC事業	計				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	2,891,723	400,509	3,292,232		3,292,232		3,292,232
セグメント間の売上収益							
計	2,891,723	400,509	3,292,232		3,292,232		3,292,232
セグメント利益(注)	1,375,666	40,474	1,416,140		1,416,140		1,416,140
その他の収益・費用(純額)							7,349
営業利益							1,423,489
金融収益・費用(純額)							270,282
持分法による投資損益							751
税引前四半期利益							1,693,020

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

当第2四半期連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	連結
	インター ネット・メ ディア事業	EC事業	計				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	4,055,527	410,796	4,466,323	56,799	4,523,121		4,523,121
セグメント間の売上収益							
計	4,055,527	410,796	4,466,323	56,799	4,523,121		4,523,121
セグメント利益又は損失(注)	2,088,633	27,247	2,115,879	24,791	2,091,089		2,091,089
その他の収益・費用(純額)							35,116
営業利益							2,055,973
金融収益・費用(純額)							65,749
持分法による投資損益							590
税引前四半期利益							1,990,814

(注) セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

6. 企業結合

該当事項はありません。

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2015年2月6日 取締役会	427,123	12.00	2014年12月31日	2015年3月27日

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2016年2月5日 取締役会	1,069,028	10.00	2015年12月31日	2016年3月25日

8. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
資産：				
現金及び現金同等物	13,048,498	13,048,498	14,084,265	14,084,265
償却原価で測定される金融資産				
営業債権及びその他の債権	3,237,167	3,237,167	2,861,860	2,861,860
その他の金融資産	343,465	342,834	371,170	377,616
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,402,442	1,402,442	1,351,314	1,351,314
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	241,789	241,789	280,289	280,289
合計	18,273,360	18,272,730	18,948,898	18,955,344
負債：				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	248,516	251,228	189,736	191,436
営業債務及びその他の債務	1,246,531	1,246,536	963,207	963,245
その他の金融負債	44,762	44,762	50,005	50,005
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	43,072	43,072	36,751	36,751
合計	1,582,881	1,585,598	1,239,699	1,241,437

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

当該債権債務の公正価値は、主として短期間で決済又は納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については合理的な方法により算定しています。

借入金

借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度(2015年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,234,296	-	168,145	1,402,442
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	560	-	241,229	241,789
合計	1,234,856	-	409,374	1,644,230
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	43,072	43,072
合計	-	-	43,072	43,072

当第2四半期連結会計期間(2016年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,039,107	-	312,206	1,351,314
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	560	-	279,729	280,289
合計	1,039,667	-	591,935	1,631,603
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	36,751	36,751
合計	-	-	36,751	36,751

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
	千円	千円	千円
期首残高	315,978	9,988	602,750
利得及び損失合計	1,335	-	-
損益(注1)	1,335	-	-
購入	10	1,300	-
条件付対価の認識(注2)	-	-	59,125
その他	11,000	-	11,600
期末残高	306,323	11,288	673,475

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(注2) 企業結合にあたり被取得企業の株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務です。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
	千円	千円	千円
期首残高	168,145	241,229	43,072
利得及び損失合計	37,055	-	-
損益(注1)	37,055	-	-
購入	312,196	38,500	-
売却	205,190	-	-
その他	-	-	6,321
期末残高	312,206	279,729	36,751

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式への出資及び企業結合に伴い認識した条件付対価により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定しています。

当該金融商品に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,841,068	2,294,442
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	1,841,068	2,294,442
期中平均普通株式数(株)	106,789,256	107,063,426
普通株式増加数		
新株予約権(株)	2,000,229	1,536,749
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	108,789,485	108,600,175
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.24	21.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.92	21.12

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,109,637	1,210,337
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	1,109,637	1,210,337
期中平均普通株式数(株)	106,793,976	107,108,848
普通株式増加数		
新株予約権(株)	2,045,001	1,211,702
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	108,838,977	108,320,550
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.39	11.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.19	11.17

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年 8月10日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。